

「教諭支配」としての文政改革

児 玉 憲 治

はじめに

一八世紀後半、関東農村には貨幣経済が浸透し、農民の経済格差が広がるとともに、商業や日雇い労働が広範に展開し、就農人口が減少する一方、無宿・博徒といった「遊民」が生み出され、治安は悪化していった。しかし関東では、所領が複雑に入り組み、領主による統一的な警察活動が難しかったため、文化二（一八〇五）年、幕府は関東取締出役を設置し、御料・私領・寺社領の区別なく廻村させ、無宿・悪党の捜査・捕縛の任に当たさせた。さらに文政九（一八二六）年、長脇差禁令を發して取締を強化し、翌一〇（一八二七）年には、関東取締出役をして関東各地に改革組合村を結成させた。いわゆる文政改革である。改革組合村は所領の別なく組織され、以後、この組合村を通じて囚人処理や様々な政策が行われていく。

文政改革は、関東取締出役の設置、長脇差禁令とともに、幕府権

力を関東一円に及ぼしていく連続的な過程に位置づけるのが、政策的観点からみた通説である。所領を越えて組合村が設定された文政改革は、「関東一円に対し幕府による統一的な警察権力を設定したところに特色」⁽¹⁾をもち、従来の個別領主支配の上に設定された「権力による農村支配機構の集中的再編成」⁽²⁾であり、このような幕府の政治的意図は「直接に統一的に支配を貫徹しようとする『関東領国』化指向を示すもの」⁽³⁾と評価されている。

一方、一九八〇年代以降に進展した地域社会論の研究成果からは、改革組合村による支配は、個別領主支配、鷹場支配などと併存し、それぞれに機能していた、という認識が導き出されている。すなわち、「鷹場組合を通じた村落現制⁽⁴⁾と相補いながら、個別領主支配と合わせて、重層的な支配体制を形成していた」⁽⁴⁾のであり、「様々な村連合が重層的に存在するなかで、改革組合村編成は地域社会の側から見れば現実的対応の一つにすぎなかった」⁽⁵⁾。改革組合村による支配は、個別領主支配やその他の広域支配に取って代わるほどの、

強力な役割を果たしておらず、地域社会の実態からは、この支配に幕府の「関東領国」化指向を読み取るのは難しいことになる。つまり、従来の通説は幕府の意図を過大に評価していた可能性がある。

しかし地域社会論は、地域社会そのものに関心を集中させたまま、そこで明らかになった実態を、政策史的理解の再検討に結び付けるには至らなかった。こうして、文政改革を起点とする関東取締出役・改革組合村による支配について、政策史的な位置付けと、地域社会論から導き出された実態認識が齟齬する研究状況が、現在も続いていると指摘できる。

近年、文政改革について、吉岡孝氏が身分制社会の文脈から新しい評価を提示したが、右の研究状況を克服するものではなかった。氏の議論は次の通りである。⁽⁶⁾これまで警察的機能を中心に捉えられてきた文政改革の政策意図を、氏は文政改革時に組合村が結んだ議定書（以下、文政改革議定）の構造を明らかにすることで、身分制と評価する。すなわち、従来ひとつながりの触と見られていた文政改革議定は、前半の基本法令の請書部分と、それを踏まえて作られた後半四〇カ条の議定部分から構成され、前半の基本法令は、前年の長脇差禁令に対する請書であり、長脇差禁令は身分統制策であるから、文政改革の政策意図は身分統制である、という。この場合、文政改革における「改革組合村設置の最も大きな目的は、長脇差禁令の徹底」⁽⁷⁾であり「具体的な施策の貫徹を目指したもの」⁽⁸⁾とされる。

「関東領国」化指向とは言わずとも、幕府政策の貫徹を目指す体制

づくりという評価は、幕府権力が関東一円に及ぼされていくという先行研究の提示するイメージとさほど変わらない。⁽⁹⁾

以上の研究状況に対して、本稿は、吉岡氏が提起した文政改革議定の構造の問題を踏まえつつ、長脇差禁令と文政改革の関係性を再検討することで、地域社会の実態と齟齬しない文政改革の政策史的解釈を導き出すことを目的とする。その際、先行研究ではあまり注意が払われていない、両政策の支配方式の違いに着目する。深谷克己氏による次の所論を参照したい。⁽¹⁰⁾氏は、近世国家を、法度支配と教諭支配という二系列の支配方式で捉えようとする。前者は、罰則を伴う禁制条目（法令）による支配であり、後者は、罰則を伴わない、人格的・身分的權威を背景とした教諭（教令）による支配である。近世国家の特徴は、この二系列の支配方式の併存・混合であり、大きくは法度支配の進展する近世という時代の中で、武威と法威の実行力が失われていく近世後期にこそ教諭支配が拡大すると見通されている。以下、この二系列の支配方式を念頭に置きながら、長脇差禁令と文政改革の関係性を再検討していく。

一 「法度支配」としての長脇差禁令

（１）関東取締出役の職務内容

議論の前提として、まずは関東取締出役がどのような存在であったか、確認しておきたい。文化二年、関東取締出役の設置時に、勘

定奉行は「関八州村々無宿其外悪党共多く良民及難儀候趣ニ付、一手合手附・手代共之内人物を撰ミ兩人ツ、一兩年之間村々為見廻、①見当次第御料・私領・寺社領共踏込ミ召捕差出、尤一ト通之捕もの御用と相心得候而者如何ニ付、格別致出情、②不絶村々見廻いたし御取締ニ相成候様取斗」と申し渡している。⁽¹¹⁾傍線部によれば、関東取締出役の職務は、①支配領域の別なく踏み込み、無宿・悪党を見つけ次第召し捕ること、②日常的に絶えず廻村を行い、取締が行き届くように取り計らうこと、の二つである。

従来、関東取締出役は主に、①無宿・悪党の捕縛活動を中心に捉えられていたが、近年の研究は、②日常的な廻村活動に着目し、この中で村方に対する教諭活動を行っていたことを明らかにしている。⁽¹²⁾そこでは「むしろこの教諭活動のほうが割合としては多かったのではないだろうか」⁽¹³⁾「教諭活動こそが、関東取締出役の主要な活動であった」⁽¹⁴⁾とさえ指摘されている。どちらの活動の割合が大きく、主要であったかについては、なお検討の余地があると思われるが、ひとまず次の点を確認しておきたい。すなわち、そもそも関東取締出役とは、①法度に背く無宿・悪党らを捕縛する、法度支配の執行と、②日常的な廻村の中で村方を教諭する、教諭支配の執行という、二系列の支配方式とともに担う存在であった。

(2) 長脇差禁令の立法評議

以上の理解を前提に、次に長脇差禁令を検討する。本節の引用は、

特に注記がない場合、「御仕置例類集 続類集」に拠る。⁽¹⁵⁾

文政九年、「殊ニ当春夏分は、別て悪業増長いたし、良民之害不少、品々不届相聞、所々より訴等も有之」という治安の悪化を背景に、三月、勘定奉行は関東取締出役に、江戸に残らず全員捕り物に出向くよう指示した。五月には、六〇日間の臨時取締出役が三名増員された。⁽¹⁶⁾さらに周辺の個別領主へも応援要請ができるよう通達がなされ、捕り物には鉄砲使用と切捨御免が許可されて行われた結果、「初秋迄に逐々召捕、又は逃去、先此節は凡穩ニ罷成」と、治安が回復してきたという。このように、文政九年三月から初秋にかけて、治安悪化を背景に、勘定奉行による大規模な悪党の狩り込みが実施されている。

長脇差禁令の立法評議は、まさにこの狩り込みのさなか、文政九年六月より始まっている。現在の治安状況は「御仕置之儀、是迄之通ニては、風儀立直り候は勿論、悪党共相減候様ニは至り申間敷」として、勘定奉行が、長脇差を携帯し且つ悪事を働いた者は「当分之内、一般ニ死刑」にするよう改革を求めたのである。最初の評議でこの提案は支持された。その理由は「尤長脇差を帶し、又は所持いたし居候とも、左迄之悪事不相顕もの一般ニ死刑ニ被処候は、不穩様ニも御座候得共、如何様強悪有之候ても、其場所ニて即座ニ召捕候敷、或は面体名前等兼て相分有之候分は格別、先ツは誰々仕業と聡と取留候儀無之、左候得は嚴敷吟味可仕手掛り無之」というように、現行犯か事前にマークした者でない限り犯罪の特定が難しく、

吟味する手掛かりがないという捜査能力の限界による。そこで

「素々身分不相応之長脇差を好候程之もの共」は悪事を働かないわけがないのだから、そのような者を厳罰に処せば、無宿どもは「恐怖改心」し、百姓も「風儀立直り」、「一殺多生ニて、則格別之御仁恵」との威圧効果が期待できるという。ここでは、長脇差禁令が「当分之内」の措置として提案されたこと、それは支持される一方、「不穩様」という認識があった（傍線部）ことに留意したい。

このち七月までに、さらに二回の評議が重ねられたが、なお老中は再評議を指示する「御書取」を下した。そこでは「長脇差を帶又は所持いたし悪事いたし候と申内ニも、聊之悪事のものも可有之、

又は徒党などいたし悪事重キも可有之処、一般ニ死罪ニ成候も不穩、其次第二よつて嚴敷吟味之上、死罪ニも遠嶋ニも追放ニも被行候方相当にも可有之哉、左候ハ、当時召捕置候悪党共より嚴敷吟味之上夫々御仕置申付、其次第建礼いたし候ハ、触にも及申間敷哉」と、この法令の必要性に根本的な疑問を突き付けている。長脇差を携帯しているだけで画一的な嚴罰が適用されるのは「不穩」というのがその理由である（傍線部）。これに対し評定所一座は、近年の治安悪化を説明する「別紙」を添えて、「一旦之處は不穩様ニ候得共、再応申上候通、当分嚴科ニ改革有之候も、矢張御仁恵之御趣意ニ相当り候」と、あくまで「御仕置改革之趣、関東在々え相触」れる必要性を訴えた。その結果、文政九年九月、長脇差禁令が発令された。

【史料1⁽¹⁷⁾】

近来無宿共長脇差を帶し、又ハ鎗鉄炮等所持いたし、在々所々ニおゐて狼藉および、且右を見真似、百姓町人共之内ニも長脇差を帶し、同様之所行ニおよび候もの有之、是迄追々御仕置ニ相成といへとも、猶不相止、増長いたし、党を結、押步行候趣も相聞、公儀を不恐仕方、不屈之至候、依之以来右体鎗鉄炮等携候ものは勿論、長脇差等を帶し又は所持いたし步行候もの共は、悪事之有無、無宿・有宿之無差別、死罪其外重科ニ行はる、間、其旨可相心得もの也

戊九月

長脇差を携帯して闊歩する者は、死罪その他の嚴罰に処することが宣言された。付属する勘定奉行への通達では、長脇差を携帯し悪事を働いた者は死罪の上捨札、長脇差を携帯するのみで悪事がない場合は遠島、という規定に基づいて「当分御仕置可被相伺候」と指示されている⁽¹⁸⁾。勘定奉行の求めた、当分の措置としての長脇差の重罪化が実現したのである。これは悪事の有無、無宿・有宿の差別なく適用される点で、純粹に長脇差という道具を規制するものである。この背後には、長脇差は「素々身分不相応」との觀念の存在が指摘でき、百姓身分の逸脱を取り締まる身分表象規制であつた。

しかしここで留意したいのは、評議過程には常に「不穩」という認識がつきまといいた点である。それは、長脇差を携帯するのみで他に大した悪事のない者まで画一的に重罪になることへの違和感

であつた。これ以前、長脇差はどの程度の罪だつたのだろうか。後年の博奕事件の評議に「改革以前は、長脇差を帯候迄之無宿は、敲其上博奕いたし候ものは、廻り筒三度以下は、重敲、三度以上は、長脇差之廉を束て、敲之上、中追放」と見える。⁽¹⁹⁾ また有宿の者の場合、文化二年六月の関東取締出役の伺いによれば、「異体の着服いたし長脇差を帯」ていても、他に悪事がなければ「其品取上、以後右様之品相用間敷候旨急度申渡、証文取之」のみで、その場で済まされた。⁽²⁰⁾ これらの事例が、禁令後は無宿・有宿の差別なく一般に死罪または遠島となる。この飛躍が「不穩」という認識を生じさせたのである。禁令に付属する勘定奉行への通達の末尾には「右之通二候逆、長脇差を帯し候もの、聊之悪事白状而已ニて強て吟味ニ不及死刑ニ可被伺筋ニは有之間敷候間、逸々嚴敷吟味いたし、悪事之次第、可成丈ヶ白状之趣を以吟味詰候様可被致候」とある。⁽²¹⁾ 今後は長脇差携帯に加えて少しの悪事があれば死罪が確定するからといって、その他の悪事の吟味を怠つてはならないとの指示である。長脇差が重罪化されることで、もともとから重罪であつた事項が相対的に軽く扱われてしまう不安も指摘されている。このように、長脇差禁令は純粹に長脇差を重罪化する法令でありながら、幕府内部には、重罪化に対する違和感と、法秩序が乱れるという不安が存在していた。そのため、この法令はあくまで当分の措置という条件付きで提案され、その通りに実施されたのである。

当分の措置は、いつまで続いたのだろうか。「御仕置例類集 天

保類集 拾八之帳 博奕之部 長脇差を帯悪事いたし候類」には、文政一〇（天保一〇（一八二七）三九）年の長脇差禁令に関わる判例一六件が収録されている。⁽²²⁾ 史料の性格上、直接的な適用例は少なく、むしろ間接的な事例に長脇差禁令をどう適用するかという議論の過程が集成されているが、そうした議論の存在自体、この法令が生きていた証拠であり、ここから少なくとも天保一〇年までは継続して運用されていたことが確認できる。⁽²³⁾

この間、当分の措置の解除をめぐる動きが一度確認できる。天保三（一八三二）年二月に行われた評議である。⁽²⁴⁾ 長脇差禁令は「関東在々」を対象とした法令であつたが、悪党が関東へ逃げ込むことがあるため、越後など外縁の国々にも適用されていた。しかし「追々取締も付候儀ニ付」関東は「古復」して良いのではないかと、もし継続するならば正式に関東へも触を出した方が良いのではないかと、という点を評議するよう命じられたのである。結論は「此節は関東迄も追々取締付、良民之憂を遁レ候様相成」つてはいるが「御仕置相弛候ハ、折角取締付候時節、又々以前之風俗ニ立戻、良民之災害ニ相成候儀も出来可申哉」との認識に基づき「先当分是迄之通」とされた。治安・風俗の回復がある程度実感されつつも、威圧効果の持続性が重視され、一部解除も時期尚早と判断されたのである。しかし、当分の措置である以上、いつかは「古復」されるべきものとして、こうした評議により現状認識が確認されている。

(3) 小括

以上のように、長脇差禁令は、治安悪化への対応策として、長脇差を重罪化して威圧効果を發揮するための「御仕置改革」であり、いわば法度支配の強化と言える。そこで用いられた手段は身分表象規制であったが、この手段には違和感や不安がつきまとい、あくまで自分の措置という条件付きで行われた。先行研究では見過ごされているが、この政策が自分の措置だったことは、実際にいつまで続けられたかに関わらず、直後に実施される文政改革の前提状況として考慮する必要があるだろう。長脇差禁令という法度支配の強化策には、当初、いつまでも続けるのは妥当でないという限界性が認識されていたのである。

二 「教諭支配」としての文政改革

(1) 文政改革の展開

次に、文政改革を検討する。まずは概要を押さえない。文政改革には、長脇差禁令のように、評議過程を知ることの出来る史料が残されていない。知られるのは、実行に向けた準備が始まる文政一〇年正月からである。長脇差禁令の発令から、約四か月後にあたる。

文政一〇年正月、「関東在々取締方御用掛」に任命された代官が、
「(御札)今般改革二付」関東取締出役の職務心得につき伺いを立てている。⁽²⁶⁾

二月には関東取締出役が、改革組合村設置にともなう諸事につき伺

いを立てた。⁽²⁶⁾ この準備期間を経て、四月以降、関東取締出役は在方への廻村を開始し、改革を申し渡していく。

先行研究が明らかにする各地の事例を要約すると、廻村の流れはおよそ以下のようになる。⁽²⁷⁾ 関東取締出役は一つの地域を少なくとも二度訪れ、一度目の廻村で改革を申し渡し、組合村結成を指示し、二度目の廻村で組合村を確定し、書類を提出させ、改革の趣意を改めて教諭する。すべての組合村が確定した時期は定かでないが、少なくとも文政一二(一八二九)年秋まではかかっており、⁽²⁸⁾ 二年以上の長い時間を費やしてこの作業が行われた。組合村の提出書類は、①差上申一札之事(基本法令の請書)、②乍恐以書付奉申上候(組合村結成の指示を承知した旨の前文のあとに構成村名と石高を書き上げた、組合村結成申告書とでも言うべきもの)、③覚(農間余業の書き上げ)、④差上申一札之事(農間余業の書き上げが間違いないことを証明する請書)、⑤御札二付奉申上候書付(質屋渡世の書き上げ)、⑥文政十亥年御取締御出役方々被仰渡候御請書(文政改革議定の写し)の六種類である。⑥だけは、あくまで自主的議定であるため、写しを提出するという形式を取る。ただし、実際には幕府が提示して結ばせたものであり、地域の側でもこれを改革の「御本文」と認識した。

(2) 長脇差禁令と文政改革の関係性

吉岡孝氏は、文政改革議定(提出書類⑥)の冒頭(＝提出書類①)

が文政改革の基本法令の請書であることを明らかにし、それは長脇差禁令の請書であるとした。本稿もこれを踏まえ、基本法令の形式に着目することで、長脇差禁令と文政改革の関係を捉えたい。

【史料2】⁽²⁹⁾

差上申一札之事

近來無宿共長脇差を帶、又者鑓・鉄炮等持歩行、在々所々おゐて及狼藉、且者右を見真似、百姓・町人共之内にも長脇差を帶、同様之及所業候ものも有之、追々御仕置被仰付候得共、猶不相止増長致、党を結び押歩行候趣二付、先般右体鑓・鉄炮等携候者者勿論、長脇差を帶所持致歩行候もの者御召捕、悪事之有無、無宿・有宿之無差別、死罪其外重科二可被仰付旨御触有之、右之趣銘々支配領主・地頭爲觸知、承知之上小前末々江村役人精々申諭世話可致儀二候得共、右体嚴科二被仰出候儀、百姓風俗を悪者風俗二不移様二との御仁恵二付、難有仕合二奉承伏候、良民之弥害二相成候もの者不捨置、村役人并小前一同申合搦押江、其支配領主・地頭又者御取締様方御廻村先江差出聊之心得違不身持之もの共江者厚利解申諭、本心二立帰り家業出情致候様專一二心掛致丹誠、若其上二も不得止事不身持二候ハ、是又御廻村先江密々御訴可申上、①此上悪者共徘徊致候ハ、村役人共制方不行届故二付、其品二寄急度御取計可被成事

一^(第一卷) 村々之内悪者徘徊致又者無商売之もの差置候ハ、村役人

者勿論、小前末々之もの五人組前書不相弁故二付、農暇又者休日等二再々村役人共爲読聞、急度相守可申事

一^(第一卷) 近來世上一統与ハ乍申、就中関東筋村々別而奢二長シ、神事祭礼・婚礼・仏事等前々格別二相成、入用多相懸困窮及難儀候趣二付、村役人共精々申合、質素儉約專一二取計可申候事

一^(第三卷) 在々二おゐて歌舞妓・手踊・操芝居・相撲其外都而人寄ヶ間敷儀前々御法度之处、近來猥り二相成、所々二而芝居等相催候趣相聞、是迄御仕置被仰付候向も有之候处、未不相止、芝居相催候跡二而被及御聞候共、右催候ものハ勿論、芝居道具貸遣候者迄も嚴敷御糺之上、其筋江御差出被成候二付、村役人共

二おゐても、小前末々迄差留可申候事

一^(第四卷) 近來小前末々之者共心得違二而農を怠り、商を専二致、田畑作り余り、高持百姓難儀二および候二付、②農家商売致候ハ、自然其所奢二長し候基二付、不宜事二付、新規二商ひ相初候者勿論、追々相止候様可心懸候事

③右之趣精々御利解有之、一同承知奉畏候、然上者此後無怠小前末々迄申聞、無違失相守可申候、万一等閑二致無商売之もの二店貸候歟、又者悪者之宿等致差置候者有之候ハ、当人者不申及、親類・組合・村役人一同何様二も可被仰付候、依而御請印形差上申所依如件

文政十亥年九月日

村々

連印

関東筋御取締御出役

：（出役四名の名前、中略）：

④右之通御教諭之御請書被仰付、無宿・悪者差出諸入用組合村々高割、成丈手輕二差出候様被成下候ハ、百姓・諸職人・町人等其身之風俗を失ひ、諸々之悪事携、終二無宿二成、又者及潰候ものも良民之風俗二帰リ、万端質宗二家業出情永続致候様との御仁恵難有仕合ニ奉存候儀二付、格別二差はまり、悪者不出来様奢を防、取締行届、右御仁恵忘却不仕候様、村々議定左之通

：（以下、議定四〇カ条、略）：

冒頭の点線部が、長脇差禁令について述べた部分である。このことから吉岡氏は、この史料を長脇差禁令の請書であるとするが、そうだろうか。老中の書付として関東在々を対象に出された長脇差禁令は、個別領主・代官を通じて村々へ伝達された。その際、村から請書を取っている例が見られるが、その請書は、長脇差禁令の本文【史料一】を忠実に引き写した上、後ろに「右之通今般被仰渡候二付」云々の請文言を加えた形で差し出されている。⁽³⁰⁾ 通常、法令の請書とはそのような形を取るであろう。しかし右の基本法令は、長脇差禁令と共通するのは点線部のみで、それ以降、請文言（傍線部）⁽³⁾が始まる前までの文言が全く異なっている。したがって、長脇差禁令そのものの請書でないことは明白である。請文言は「右之趣精々御利解有之」とあり、関東取締出役を宛所としているのだから、

正確には、長脇差禁令への言及を含む関東取締出役の申し渡しに、対する請書である。文政改革議定の内容を関東取締出役の立場から教え諭すような口語体で解説した『御勘定奉行石川主水正勤役中関八州江之教諭書』も、基本法令の後ろに付された教諭文は「右之通御奉行所江伺之上申渡も」と始まっており、勘定奉行に伺いの上で関東取締出役が申し渡したものだとしている。すなわち、この基本法令は長脇差禁令に言及しているとしても、形式的にはそれとは別個の、本文＋四カ条からなる関東取締出役の触なのである。また吉岡氏は、この法令が、刊行された幕府法令集のどこにも載っていないという従来からの疑問に、法令ではなく法令の請書だから載っていないと答えているが、これも関東取締出役の触だからと説明されるべきである。既に知られているように「従来の幕府の法令集（中略）は、基本的に代官向けのものを収録していて、関東取締出役の通達などは採用していない」⁽³²⁾のであり、関東取締出役の触と考えれば、これが法令集に載っていないことは何ら不自然でない。

もつとも、これ以後の関東取締出役の触は、主に廻状によって伝達され、村々の御用留に写しが残される。しかしこの基本法令を写した御用留は皆無である。この点が、基本法令＝関東取締出役の触という認識を妨げてきた一因であろう。しかし文政改革を開始する時点で、関東取締出役は自らの廻状網を持っていない。その代わり文政改革は、前述のように関東取締出役が時間をかけて各地を廻村し、直接申し渡しを行うことで展開していった。その際、この法令

はあらかじめ請書の雛形というかたちで用意され、村々に提示された。したがって現在、この法令の写しを御用留の中に見出すことは不可能であるが、提出書類①や⑥の雛形の写しとしてならば、比較的容易に地方文書の中に見出すことができる。⁽³³⁾

このように、基本法令部分の文書形式は、長脇差禁令の請書ではなく、関東取締出役の触に対する請書である。この文書形式の非連続性から、長脇差禁令と文政改革の関係性について次の二点を指摘したい。第一に、政策の根拠法令が持たされている重みの差である。長脇差禁令は老中の書付として出され、個別領主へ通達された。これに対して文政改革は、史料の中で基本法令が「御利解」（傍線部③）や「御教諭之御請書」（傍線部④）と言い換えられているように、関東取締出役が村方に対して直接行った教諭を根拠としている。すなわち、両政策は、誰のどのような形式の命令に基づいているか、という点に大きな隔たりがある。第二に、基本法令が長脇差禁令とは別個の触である以上、文政改革の政策意図をすべて長脇差禁令と結びつけて解釈する必要はない。むしろ、その内容について共通点と相違点を分けて理解する必要があるだろう。

（3）基本法令の内容

そこで次に、基本法令の内容を分析したい。【史料2】は、冒頭で長脇差禁令に言及したのち（点線部）、この「御仁恵」を受けて、良民の害になる者を村方で差し押さえ、心得違いの者は村方で教諭

し、個別領主・関東取締出役へ訴え出るようにと指示する。最後には、これ以上悪者が徘徊するならば、それは村役人の責任であるとされている（傍線部①）。ここで求めているのは、単なる長脇差禁令の遵守ではなく、それが実現されるために負うべき村々の責任である。長脇差禁令の「御仁恵」とは、長脇差を厳罰に処し「百姓風俗を悪者風俗ニ不移様」に威圧効果を發揮するところまでであり、それを実現するには村々の捕縛や教諭といった活動が必要である。このように、冒頭部分の長脇差禁令の引用から導き出されているのは、悪者対策として村々が日常的に活動する必要性である。後述のように、直接的にはこの活動の体制構築・負担軽減を目的に、改革組合村が結成されることになる。ここで長脇差禁令が当分の措置という限界を抱えていたことを想起するならば、その直後に行われた文政改革は、いつか解除しなければならない長脇差禁令の威圧効果を、別の方法で担保するための次なる一手だったと考えられる。

基本法令は、この後ろにさらに四カ条を続けている。第一条の五人組帳前書の読み聞かせ、第二条の神事祭礼・婚礼・仏事などの質素儉約は、ともに村役人の行うべき事項を申し論したもので、これまで関東取締出役が行ってきた教諭活動と通底する。第三条の在方における芝居・相撲興行の禁止は、寛政一一（一七九九）年六月令⁽³⁴⁾に基づいてこれまで関東取締出役が行ってきた摘発を強化するという宣言である。第四条は、百姓の奢りの原因となる農間余業を、将来的に縮小すべき旨の指示である。このように、長脇差禁令を引用

した冒頭部分とは別に設けられた四カ条こそが、身分・風俗取締を主眼としており、これにより文政改革は、単なる治安維持策でない、勸農政策的要素を持つことになる。そして、そのやり方には、法度支配の強化を宣言するもの（第三条）がある一方、教諭活動の延長として捉えられるものもある（第一・二条）。法度と教諭の執行をともに担う関東取締出役の本来的な性格が、よく表れていると言える。

（４）文政改革の支配方式

さらに文政改革の重要な特徴は、これが基本法令だけではなく、村々が結ぶべき議定書とセットにして提示された点にある。この論理は【史料２】傍線部④に示されている。村々の日常的活動の必要性を説いた「御教諭之御請書」＝基本法令を申し渡した上、「無宿・悪者差出諸入用組合村々高割、成丈手軽ニ差出候様」と、その活動の負担軽減のため組合村を組織して百姓の永続を図ってくださるという、ありがたい関東取締出役の指示を受けた村々は、奢りを防ぎ、取締を行き届かせ、「御仁恵」を忘れないように、話し合って議定書を作成した。関東取締出役からの教諭と組合村結成の指示を受けて、村々が自主的に議定を結び、取締を実行していく。これが文政改革議定の示す、形式上のストーリーである。しかし実際には、村々の自主的な議定書とは、ご丁寧にも幕府側で用意し、すべての組合村に画一的に結ばせたものである。

この複雑さの故に、かつて文政改革議定は一つの触と理解されていたが、吉岡孝氏によって、基本法令部分と議定書部分に分けて理解すべきことが明らかとなった。その際、氏は後半の議定書部分から、地域社会の「地域平和」への意図を読み取っている⁽³⁵⁾。ただし、基本法令も議定書も、ともに幕府が用意して教諭したのであれば、この改革が基本法令＋議定書という変則的な形式で提示されたこと自体には、まずもって幕府の意図が込められているはずである。

この意味を、基本法令第四条に示された農間余業統制策に即して考えてみよう。在方に広がる農間余業の取締は、一九世紀関東の幕藩領主が共通して抱えた政策課題であったが、⁽³⁶⁾ 関東取締出役の職務内容に加わるのは、この文政改革からである。根岸茂夫氏は、改革直前の文政九年一二月、関東取締出役河野啓助が「関東筋村々良民害相成候始末見聞奉申上候書付」を上書したことを紹介している。⁽³⁷⁾

この上書で河野は、在方における商業の発展が農村荒廃・風俗退廃の原因であるとして、様々な商業形態、慣習、風俗を細かく場合分けし、良民の害になるものは幕府が「御制禁」にすべきことを主張している。文政改革の農間余業統制策の背景には、関東取締出役の廻村経験から得られた課題意識があった。しかし実際に文政改革で行われたのは、幕府による「御制禁」ではない。行われたのは、基本法令第四条に、農間余業を将来的に縮小するよう「可心懸事」との努力目標が定められたこと【史料２】傍線部②、後半の議定書部分に「浦方・山方稼之事者格別、其外在々ニ有来之外新規之商人

決而為致申間敷候事」という条文が設けられたこと、農間余業調査が行われたこと（提出書類③④）の三点である。すなわち、基本法令で示された努力目標を、あくまで村々相互の取り決めで実行するという形式を取っている。幕府は河野の主張を採用せず、あえて

村々の自主規制に委ねたことになる。これに対応して、関東取締出役が違反者に対して行使できる権限も限定的である。文政一二年二月の職務心得によれば、強情に新規開業をする者や百姓の害になる商売を行なっている者がいると村々から訴えを受けた場合、まず本人に対して「利解」し、聞き入れない場合、勘定奉行へ報告を上げることとしている。⁽³⁹⁾ 関東取締出役がするのは主に教諭であり、それに従わない者でも直接召し捕ることは出来なかった。

このように、基本法令＋議定書という文書形式は、文政改革の意図が、幕府による禁止や処罰を抑制し、あくまで村々の自主的な取締の実行を促す点にあったことを示している。⁽⁴⁰⁾ そこで用いられるのが、教諭という手法である。明確に禁じ得ない事項も含めて、村々に自主的な取締を実行させるには、言葉を尽くして効果的に言い聞かせる必要が生じる。桜井昭男氏は、改革申し渡しのため廻村した関東取締出役が、各地で群集を前に大掛かりな教諭の場を演出したことを明らかにしているが、こうした場面が現れてくるのは、そのためであろう。関東取締出役の教諭を基本法令とし、議定書を教諭することで村々の自主的な取締の実行を促していく文政改革は、教諭支配という支配方式を基軸に据えているのである。

おわりに

法度支配、教諭支配という二つの支配方式を念頭に置き、長脇差禁令と文政改革の関係性を検討してきた。要点をまとめたい。

文政九年、治安悪化を背景に、幕府は大規模な悪党の狩り込みを行うと同時に、長脇差禁令という「御仕置改革」に触れた。これは、長脇差を重罪化し厳罰に処すことで威圧効果を発揮する、法度支配の強化であった。しかし長脇差禁令は、身分表象規制という手段に違和感や不安がつきまとったが故に、当分の措置という限界を抱えていた。このため幕府には、その効果を別の方法で担保する、次なる一手を打つ必要があったと考えられる。別の方法とは、教諭によつて村々に組合村を結成させ、自主的な取締の実行を促していくことである。文政改革は、関東取締出役の触を基本法令とし、村々が結ぶべき議定書とセットで教諭することで、幕府による禁止や処罰の強化に代らず、村々の自主的な取締の実行を促していった。すなわち、長脇差禁令と文政改革は、法度支配の強化と、その限界を補完する教諭支配という関係性にある。この二系列の支配方式は、ともに関東取締出役の職務内容にもともと含まれていたものである。そして、文政改革が教諭支配を基軸に据えたものであるとすれば、ここに幕府の「関東領国」化指向を読み取る通説は、再考の余地が出てこよう。文政改革で幕府が関東一円に及ぼしたのが、法度では

なく教諭であるならば、それは幕府が権限を拡大させ、広域的な支配を確立していくことを、直接的には意味しないからである。文政改革を以上のように捉えることによって―換言すれば、近世には、教諭支配という、従来の通説が想定する権力観とは異なる支配強化の方式があり得た、と認識することによって―広域行政でありながら「関東領国」化に直結しない、この支配をめぐる地域社会の複雑な実態が理解可能となるのではないか。

もともと本稿は、文政改革について政策史的解釈の提示を試みたに過ぎず、これ以後、幕府倒壊まで続く改革組合村による支配が、すべて教諭支配として理解できると主張するのではない。関東取締出役は、法度と教諭の執行とともに担う存在である。ならば、これ以後の関東取締出役は、改革組合村という基盤を通じて、二系列の支配方式をどのように使っていくのだろうか。そのような視点から、関東取締出役の政策史を検討していくことが、次なる課題となる。

注

- (1) 森安彦『幕藩制国家の基礎構造』(吉川弘文館 一九八一年、六五二―六五三頁)。
- (2) 山中清孝「幕藩制崩壊期における武州世直し―一揆の歴史的意義」(歴史学研究会別冊特集 世界史における民族と民主主義) 青木書店 一九七四年。
- (3) 高橋実『幕末維新期の政治社会構造』(岩田書院 一九九五年、二七頁)。
- (4) 増田節子「幕末・維新期の東叡山領組合―寄場組合・鷹場組合との関連で―」(『論集きんせい』六 一九八一年)。

- (5) 岩橋清美「南多摩―矢倉沢往還地域を中心にして―」(『多摩のあゆみ』一一三 二〇〇四年)。

- (6) 吉岡孝「近世後期関東における長脇差禁令と文政改革―改革組合村は治安警察機構に非ず―」(『史潮』四三 一九九八年)、同「関東取締出役成立についての再検討」(『日本歴史』六三二 二〇〇〇年)、同「江戸のバガボンドたち」(ぶんか社 二〇〇三年)。

- (7) 前掲註(6)「吉岡、二〇〇三」、二〇〇頁。

- (8) 前掲註(6)「吉岡、二〇〇三」、一九九頁。

- (9) もともと吉岡氏の議論は、実態にそぐわない「関東領国」化を批判する意図を含んでいる。氏は、関東取締出役の活動について「強大な幕府の警察権が、個別の領主権を侵害したというような観点は、成り立たない」と指摘し(前掲註(6)「吉岡、二〇〇三」、一九八頁)、また「書評と紹介 関東取締出役研究会編『関東取締出役』」(『関東近世史研究』六一 二〇〇七年)では、関東一円支配体制論の克服が研究史上の課題であると明確に述べている。本稿は右の議論に大いに触発されているが、ここで指摘したいのは、そのような問題意識にも関わらず、氏は文政改革の解釈においてそれに成功していない、という点である。私見では、その原因は、身分統制という観点から長脇差禁令と文政改革の連続性を強調し過ぎている所にある。

- (10) 深谷克己「近世における教諭支配」(岡山藩研究会編『藩世界の意識と関係』岩田書院 二〇〇〇年)。

- (11) 「関東筋御取締書留」(国立公文書館蔵内閣文庫一八一・一二九)。傍線筆者。

- (12) 前掲註(6)「吉岡、二〇〇〇」「吉岡、二〇〇三」、桜井昭男「関東取締出役と改革組合村―文政改革の基調」(藤田覚編『幕藩制改革の展開』山川出版社 二〇〇一年)。

- (13) 前掲註(12)「桜井、二〇〇二」、一四八―一四九頁。

- (14) 前掲註(6)「吉岡、二〇〇三」、一七四頁。

(15) 石井良助編『御仕置例類集第七冊 続類集一』(名著出版 一九七二年)、二〇三〜二〇九頁。傍線筆者。なお本稿では、以下、史料集からの引用にあたっては、旧字を新字に改め、文脈に即して句点の位置を変更する等の修正を適宜行っている。

(16) 「八州取締申合」六五番(東京大学法制史資料室蔵 甲二・一一二二)。

(17) 高柳眞三・石井良助編『御触書天保集成 下』(岩波書店 一九四一年)、七八一〜七八二頁。

(18) 前掲註(17)に同じ。

(19) 石井良助編『御仕置例類集第十二冊 天保類集二』(名著出版 一九七三年)、一三七頁。

(20) 前掲註(11)に同じ。

(21) 前掲註(17)に同じ。

(22) 前掲註(19)『御仕置例類集第十二冊』、二二八〜二五二頁。

(23) これ以降については確認が取れておらず、今後の課題としたい。御仕置例類集には「天保類集」に続いて嘉永五年までの判例を収録した「続新類集」がかつて存在したが、関東大震災で焼失し今に伝わっていないという史料の制約がある。

(24) 石井良助編『御仕置例類集第十一冊 天保類集一』(名著出版 一九七三年)、三五九〜三六一頁。

(25) 前掲註(11)に同じ。

(26) 前掲註(16)「八州取締申合」六七番、及び前掲註(11)「関東筋御取締書留」。

(27) 安齋信人「房総における組合村設定と『取締』」(千葉県史研究第一一号別冊近世特集号 房総の近世二 二〇〇三年)、小林風「幕府文政改革前後の取締出役と東海道神奈川宿」青木美智男監修『東海道神奈川宿本陣石井順孝日記2』ゆまに書房 二〇〇二年)、前掲註(12)「桜井、二〇〇一」、桜井昭男「文政・天保期の関東取締出役」(関東取締出役研究会編『関東取締出役―シンポジウムの記録―』岩田書院 二〇〇五年)、前掲註

(6) 「吉岡、一九九八」など。

(28) 川越藩が改革組合村の編成から離脱し、手限組合村の結成を認められたのが、文政一二年九月四日であった(前掲註(3)「高橋、一九九五」、一〇八〜一一一頁)。

(29) 寒川町編『寒川町史三 資料編近世(三)』(寒川町 一九九五年)、二二五〜二二七頁。

(30) 例えば、武州多摩郡蔵敷村の平岩右膳代官所宛て請書(『里正日誌二三』埼玉県立文書館県史編さん資料CH三六・二三)。

(31) 国立公文書館蔵内閣文庫一八一・一〇三。この書は作成者・成立年代が未確定という限界を持つが、少なくとも文政一二年には在方に写本として流布しており、同時代史料ではある。

(32) 大口勇次郎「解説(二)」(前掲註(29)『寒川町史三』)。この自治体史資料編はまさに、その不便さを解消する目的で編まれた。

(33) 例えば、府中郷土の森編『府中市郷土資料集二三 大國魂神社文書IV 土地の部(下)・支配の部』(府中市教育委員会 一九九一年)、三一〜三三三頁。

(34) 前掲註(17)『御触書天保集成 下』、四三九頁。

(35) 前掲註(6)「吉岡、一九九八」。

(36) 吉田伸之「農間渡世ノート」(『千葉県史研究第九号別冊近世特集号 房総の身分的周縁』二〇〇一年)。

(37) 根岸茂夫「文政改革直前における関東取締出役の農村事情見聞記」(『武蔵野』三〇六 一九八五年)。

(38) 前掲註(29)『寒川町史三』、二三〇頁。

(39) 前掲註(11)に同じ。

(40) 多仁照廣氏も、若者仲間の禁止という要素を中心に文政改革を論じ、「請書をとるだけで実質的な処罰は行わない、教化主義による行政運営を見るのが出来る」と指摘している(『石川忠房と江戸幕府教化政策』『敦賀論叢』一四 一九九九年)。

(41) 前掲註(27)「桜井、二〇〇五」、六七頁。

付記

本稿は二〇一二・二〇一三年度科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。